

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道203号 多久佐賀道路（I期）			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	白：佐賀県多久市東多久町大字別府 至：佐賀県小城市三日月町長 神田					延長	5.3km
事業概要	多久佐賀道路（I期）は、広域ネットワークを形成する事により、地域活性化や観光活性化を支援するとともに、交通混雑の緩和等を目的とした事業である。						
H15年度着工準備	H27年度都市計画決定 （H-年度変更）		R-年度用地着手		R-年度工事着手		
全体事業費	約280億円	事業進捗率 （令和4年3月末時点）	約5%	供用済延長	0.0km		
計画交通量	17,500～23,100台/日						
費用対効果 分析結果	B/C （事業全体） （残事業）	総費用 （残事業）/（事業全体） 〔事業費：192/213億円〕 〔維持管理費：22/22億円〕	総便益 （残事業）/（事業全体） 〔走行時間短縮便益：394/394億円〕 〔走行経費減少便益：30/30億円〕 〔交通事故減少便益：17/17億円〕	基準年 令和4年			
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=1.5～2.3（交通量 ±10%） 【残事業】交通量：B/C=1.7～2.6（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C=1.7～2.0（事業費 ±10%） 事業費：B/C=1.9～2.3（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C=1.7～2.0（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.9～2.2（事業期間±20%）</p>						
事業の効果等	<p>①広域ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀唐津道路の整備により、唐津市～佐賀市間の所要時間が短縮し、地域活性化をはじめ、物流の効率化、観光活性化等の支援が期待される。 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀唐津道路の整備が進むにつれ、所要時間の短縮が図られ、更に有明海沿岸道路との一体利用により物流効率化の支援に寄与することが期待される。 <p>③交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業中区間の整備により、現道の通過交通が転換する事で、交通混雑の緩和が期待される。 <p>④交通安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業中区間の整備により、現道の通過交通が転換することで、交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が期待される。 <p>⑤医療施設までのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業中区間の整備により、高次医療施設への搬送時間が短縮し、救命率の向上など救急医療活動の支援が期待される。 <p>⑥生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO₂、NO₂、SPM削減） 						

関係する地方公共団体等の意見

①佐賀唐津道路多久・佐賀間整備促進期成会(会長：小城市長)、②国道203号佐賀・唐津幹線道路整備促進期成会(会長：唐津市長)により早期整備の要望を受けている。(①令和3年7月、②令和3年8月)

県の意見：

- ・整備を強く望んでいるところであり、継続することについては異議ありません。
- ・小さな都市が分散している当県において、各都市間を有機的に結ぶ有明海沿岸道路、佐賀唐津道路などの広域幹線道路と、これを補完する国道3号、国道34号などで形成される幹線道路網の整備に取り組んでいます。
- ・佐賀唐津道路は、本県の広域幹線道路網の南北軸を形成する道路で、人、モノ、地域をつなぎ、産業、観光振興を支えるなど、県全体の飛躍につながる重要な道路です。
- ・本県においては、佐賀唐津道路を構成する佐賀道路との整備を進めており、今回再評価の対象である、多久佐賀道路(I期)についても早期完成を望んでいることから、引き続き整備を進めていただきたい。
- ・今後とも事業のコスト縮減に努めていただくとともに、早期に完了するように事業の推進をお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向にあるが、一世帯当たりの自動車保有台数は佐賀県や九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。

事業化時と比較して社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成15年度に着工準備、用地進捗率約0%、事業進捗率約5%（令和4年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

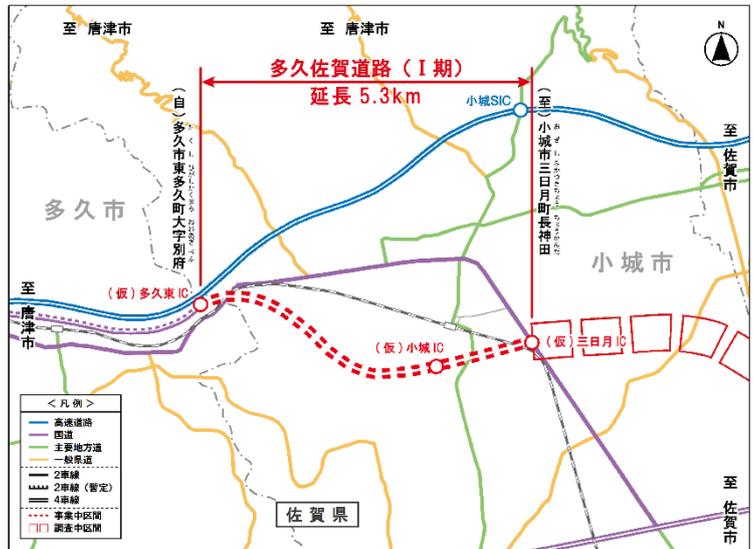
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を、割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。